

業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当中間会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動が大きな制約を受けるなか、企業収益が大幅に減少するなど、厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きもみられました。企業部門では、先行きの不透明感により、設備投資が弱い動きとなるなか、各国の経済活動の再開を受け、自動車関連の輸出に回復がみられたほか、生産も増加基調に復するなど、底堅さもみられました。家計部門では、雇用・所得情勢に弱い動きがみられるなか、個人消

費は、一部に足踏みもみられるものの、持ち直しの動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では、設備投資の落ち込みが続いているものの、輸出と生産が持ち直し、製造業を中心に景況感は改善しつつあります。家計部門では、雇用・所得情勢が弱い動きとなったものの、個人消費には持ち直しの動きがみられました。

こうした状況のなか、当中間会計期間の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況

経常収益は、国債等債券売却益および株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比18億62百万円増加の395億33百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用および営業経費が減少したことなどから、前年同期比2億67百万円減少の282億36百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比21億28百万円増加の112億96百万円となり、中間純利益は前年同期比10億90百万円増加の75億93百万円となりました。

●用語説明

コア業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益の合計から、国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益

コア業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益を示すものです。

経常利益

コア業務純益に有価証券の売却損益・償却および与信関係費用等を加減したものです。

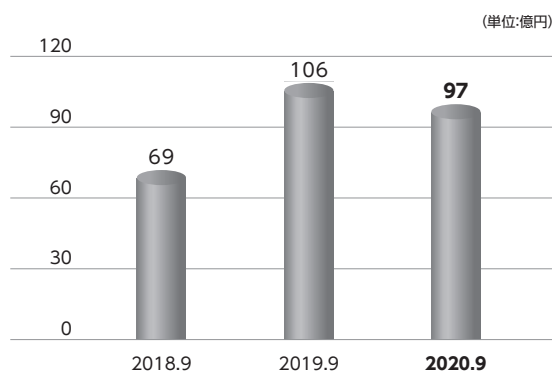
中間純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

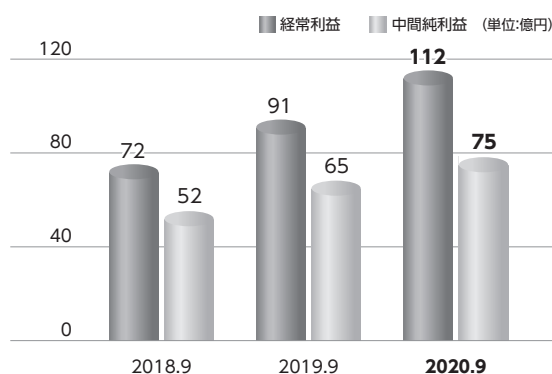
▶ コア業務粗利益・経費



▶ コア業務純益



▶ 経常利益・中間純利益



預金等・貸出金の状況

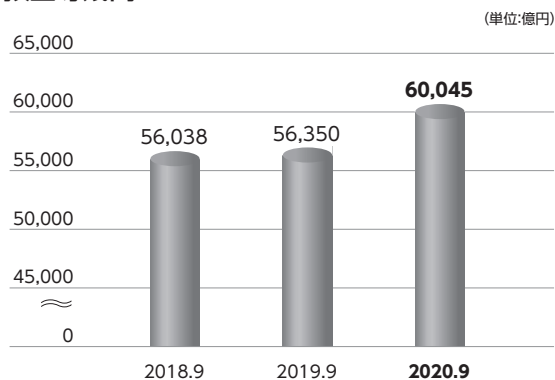
● 預金等

2020年9月末の預金等残高は、個人向け預金、法人向け預金ともに増加した結果、前年同期比3,695億円増加の6兆45億円となりました。

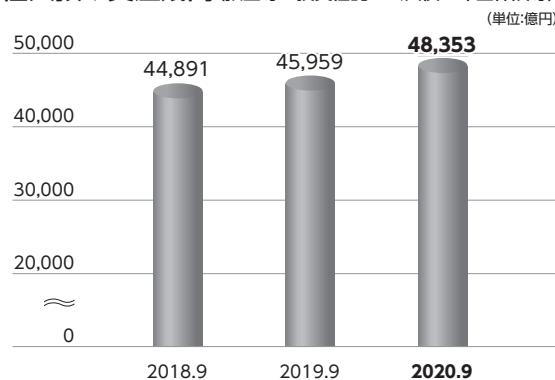
また、個人年金保険、投資信託などの幅広

い商品を取りそろえ、個人のお客さまの多様なニーズにお応えした結果、預金等を含めた個人預り資産残高は、前年同期比2,394億円増加の4兆8,353億円となりました。

▶ 預金等残高



▶ 個人預り資産残高 (預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



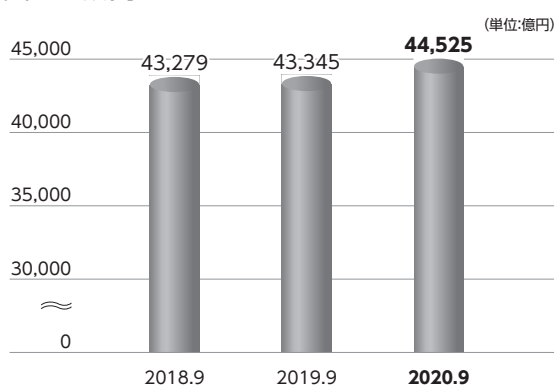
※預金等には譲渡性預金を含みます。

● 貸出金

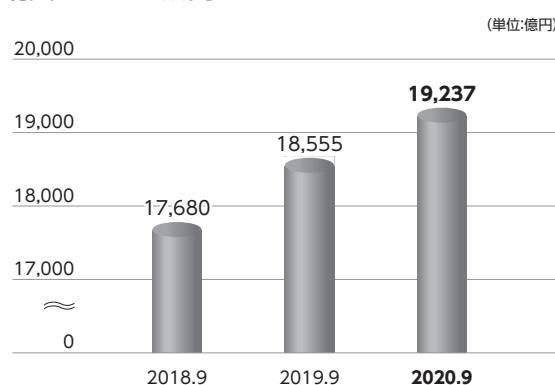
貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。またコロナ禍において、地域のお客さまの経営相談や資金繰り相談に積極的にお応えしてまいりました。

この結果、資金繰り支援に伴う法人向け融資の増加に加え住宅ローンを中心とする個人ローンの増加により、2020年9月末の貸出金残高は、前年同期比1,180億円増加の、4兆4,525億円となりました。

▶ 貸出金残高



▶ 消費者ローン残高



業績ハイライト

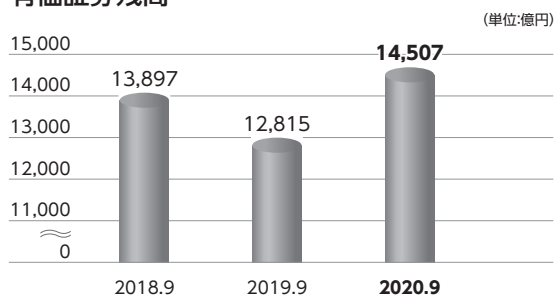
有価証券の状況

有価証券につきましては、市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、リスクとリターンのバランスが保たれるポートフォリオを構築し、中長期的に総合損益の拡大を目指すという基本方針のもと、適切な運用に努めてまいりました。この結果、2020年9月末の有価証券残

高は、前年同期比1,692億円増加の1兆4,507億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施しておりますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+759億円となりました。

▶ 有価証券残高



▶ 有価証券の評価損益(単体) (2020年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	670	696	26
債券	24	42	18
その他	64	82	18
合計	759	822	63

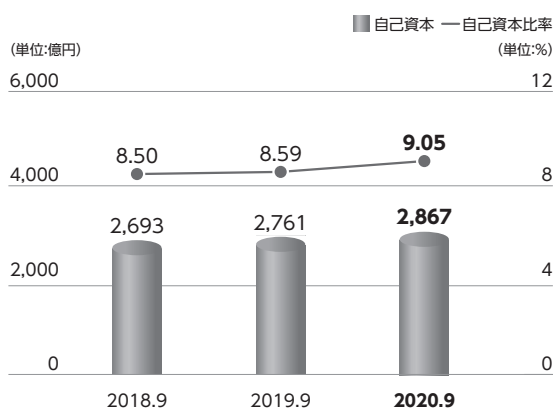
(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

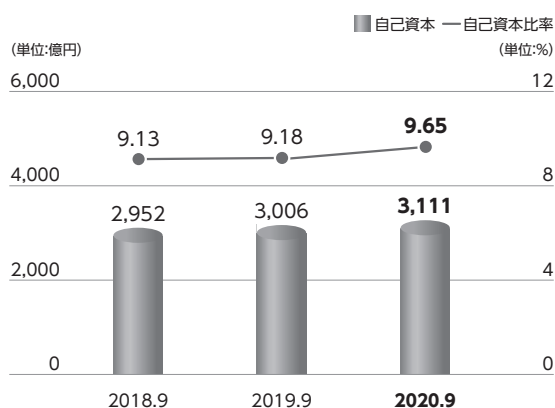
2020年9月末の自己資本比率は単体で9.05%、連結で9.65%となり、国内基準の4%

を十分上回っています。

▶ 単体自己資本比率



▶ 連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度の中間配当金につきましては1株当たり35円とし、期末配当金45円と合わせ、年間配当金は80円を予定しております。

期末配当金について、通期業績が前期実績を上回る見込みとなったことから、1株当たり10円を増配しております。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築および競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じて企業価値を高めるため、有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因に前年同期比18億64百万円増加の395億31百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少を主因に前年同期比2億47百万円減少の282億36百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比21億11百万円増加の112億95百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比5億52百万円増加の129億65百万円、経常費用は前年同期比6億98百万円増加の126億55百万円となり、経常利益は前年同期比1億46百万円減少の3億9百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業、信

用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比6億52百万円増加の43億15百万円、経常費用は前年同期比2億70百万円増加の36億16百万円となり、経常利益は前年同期比3億81百万円増加の6億98百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は前年同期比28億14百万円増加の551億93百万円、経常費用は前年同期比6億64百万円増加の433億81百万円となり、経常利益は前年同期比21億50百万円増加の118億11百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億63百万円増加の75億69百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより4,389億62百万円の収入（前中間連結会計期間は174億89百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより1,642億56百万円の支出（前中間連結会計期間は712億30百万円の収入）となりました。また、財務活動に

よるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより33億7百万円の支出（前中間連結会計期間は18億67百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、当中間連結会計期間中に2,713億98百万円増加し9,005億50百万円となりました。

業績ハイライト

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（2020年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	132	514	30	44,608	45,285
担保等の保全額(B)	48	336	23		
引当額(C)	84	90	3		
(B + C) = (D)	132	426	26		
カバー率	100.0%	82.7%	88.0%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法に基づく資産の査定（単体）」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

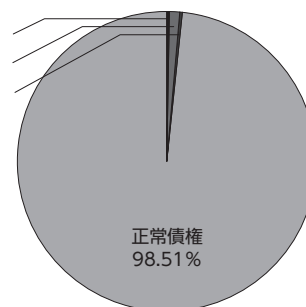
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.29%、「危険債権」が1.14%、「要管理債権」が0.06%で、合計1.49%となり前年同期比0.04ポイント上昇しました。

▶ 不良債権比率

（2020年9月30日現在）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29%
危険債権	1.14%
要管理債権	0.06%
合計	1.49%



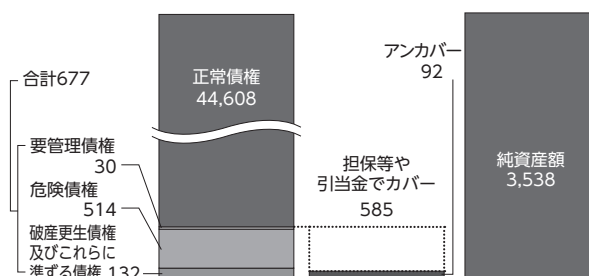
不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は677億円となっていますが、その86.3%（585億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの13.7%（92億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は3,538億円あり、これに与える影響は軽微です。

▶ 金融再生法に基づく開示額

（2020年9月30日現在）

（単位：億円）



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

(2020年9月30日現在)

(単位:億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	143	527	30	45,119	45,819
担保等の保全額(B)	43	326	23		
引当額(C)	100	92	3		
(B + C) = (D)	143	418	26		
カバー率	100.0%	79.2%	88.0%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

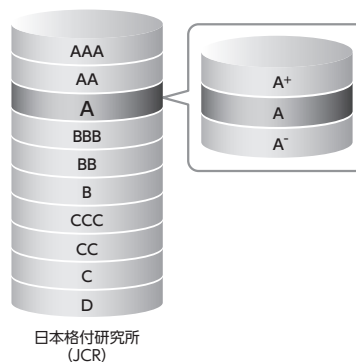
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「信用取引資産」、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から「A」格付けを取得しています。

▶ 格付け (2020年9月30日現在)



● 用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権